

全ては健康を願う人々のために

 東邦ホールディングス株式会社



共創未来

株主の皆さまへ

第78期

中間期のご報告

2025.04.01 > 2025.09.30

証券コード 8129



トップインタビュー

Top Interview

コア事業を強化し、収益力の向上を強気に推進してまいります。

代表取締役 社長執行役員CEO
枝廣 弘巳



当中間期の業績について

当中間期の医療用医薬品市場は、コロナ関連製品が縮小したものの、抗がん剤やスペシャリティ医薬品、带状疱疹ワクチンをはじめとするワクチン類が伸び、当社グループにおいては、売上高767,899百万円、営業利益7,258百万円、経常利益8,329百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6,244百万円となりました。なお、配当につきましては、「DOE2%を見据え安定的に向上」との配当方針に沿って、今年度の年間配当金を前年度より25円増配の90円としており、中間配当金は1株当たり45円とさせていただきます。

中期経営計画の最終年度として、具体的施策を推進

当社グループは中期経営計画2023-2025「次代を創る」の最終年度として、2024年11月に発表した実行計画に基づき、コア事業である医薬品卸売事業の収益性・生産性の向上を図るための施策を推進しております。

事業変革においては、医薬と検査薬の融合を通じた、医薬MSによる検査薬市場の開拓に注力するとともに、2026年4月のチーム導入に向けて、商物分離を見据えた人員配置や、新配送端末・配送管理システムの導入を進めました。

今後成長が見込まれるスペシャリティ製品については、国内外の医薬品メーカーに対し、製品の研究開発から製造、流通に至るまでの一連のサービスを提供するフルラインサービスの機能拡充に引き続き取り組みました。その一環として7月には帝人リジェネット株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務提携を行い、再生医療等製品の上市に必要なサービスを3社が連携してワンストップで支援する「再生医療エコシステム」の構築に着手しました。

顧客支援ビジネスについては、6月に資本業務提携を締結した株式

会社ファルモのクラウド型ピッキング監査システム「EveryPick」の提案活動を積極的に進めるとともに、同社と公益社団法人日本薬剤師会が開発を進める新たな薬局DX基盤サービス「N-Bridge」および処方箋情報送信端末「NB Station」への協力も行ってまいります。

また、当社は、成長戦略の一環として、オープンイノベーションを加速させ、既存事業の強化に加えて、次世代を担う新たな事業創出を目的とし、グローバル・ブレイン株式会社をゼネラルパートナーとしたCVCファンド「TOHO Ventures」を設立しました。本ファンドは、創薬・バイオテクノロジー領域および医療DXを中心に、主に海外の先進的スタートアップへの投資を行う予定です。今後は、当グループの既存アセットを積極的に活用し、投資先企業の事業化と社会実装を実現する「共創型CVC」として活動を展開してまいります。

ガバナンスの一層の強化

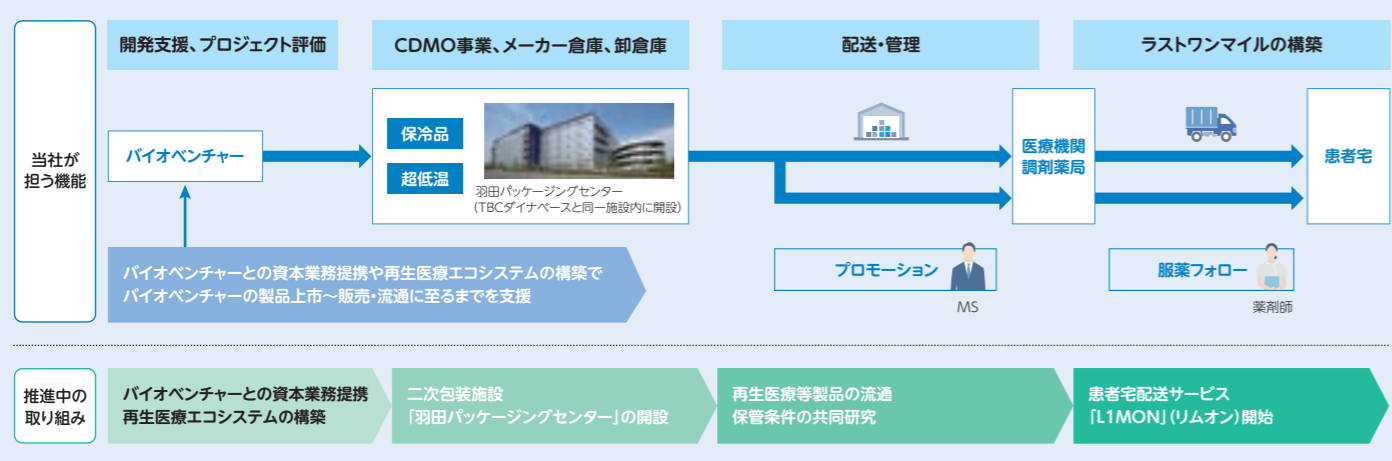
2024年8月に取締役会の諮問機関として、法律、財務、企業経営等の専門性を有し、当社から独立したメンバーで構成された「ガバナンス強化特別委員会」を設置し、客観的かつ専門的な視点から当社グループのコンプライアンス、リスクマネジメントを含むガバナンス全般の課題と改善策について2025年10月まで議論を重ねていただきました。この度、当社取締役会は2025年10月9日の取締役会にてガバナンス強化特別委員会から「ガバナンス強化特別委員会最終答申～ガバナンス体制の強化および運用改善に関する答申～」を受領し、10月31日にその全文とともに提言事項の概要と当社の基本方針、提言事項に基づく当社の具体的な対応方針について对外公表しました。かかる対応方針に沿った取り組みを確実に実行することでガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

株主の皆さまには引き続きご支援のほど、よろしく願いいたします。

スペシャリティ製品フルラインサービス

これまでの医薬品市場は生活習慣病などの低分子医薬品が市場を牽引してきましたが、今後はより高度な生体分子を標的とするバイオ医薬品や再生医療等製品などのスペシャリティ製品が主流となることが想定されています。

当社グループでは、このモダリティの変化に対応するため、スペシャリティ製品の供給元である、国内外のバイオベンチャー企業や製薬企業に対し、製品の研究開発から製造、そして流通に至る一連の流れに沿って、必要とされるサービスを提供していく仕組み「フルラインサービス」を中期経営計画の主要な取り組みとして推進しています。



具体的な取り組み

1. 再生医療エコシステムの構築

再生医療分野では、研究開発、製造、流通、販売の各段階で、施設手配、最適な物流確保、資材調達などに高度な専門知識と多大なコストが必要です。多くのバイオベンチャーが直面するこの課題を解決するため、帯人リジェネット(株)、伊藤忠商事(株)と業務提携を行い、ワンストップでの包括的な開発支援サービスを提供する「再生医療エコシステム」の構築を目指しています。

2. 二次包装施設「羽田パッケージングセンター」の開設

日本国内にインフラを持たない国内外のバイオベンチャーや海外製薬企業に対応するため、当社グループで医薬品の製造販売を担う共創未来ファーマにおいて二次包装施設「羽田パッケージングセンター」を開設しました。高機能物流センターTBCダイナベースと同一施設内にあり、メーカー倉庫、卸倉庫機能と連携することで、温度逸脱、リードタイムなどのリスク軽減を可能にします。

3. ラストワンマイル(患者宅配送)の構築

患者さまの医療アクセス向上のため、スペシャリティ製品における患者宅配送サービス「L1MON」(リムオン)を開始しました。症状等により処方されたスペシャリティ医薬品を自力で持ち帰れない患者さまのために、佐川急便(株)が提供する定温輸送BOXと配送網を活用して医薬品をご自宅まで安全にお届けします。

ガバナンス強化特別委員会の最終答申受領と提言事項を踏まえた当社の対応方針

当社は、ガバナンスの一層の強化を図るため、2024年8月に取締役会の諮問機関として、当社から独立したメンバーで構成された「ガバナンス強化特別委員会」を設置し、客観的かつ専門的な視点から当社グループのコンプライアンス、リスクマネジメントを含むガバナンス全般の課題と改善策について2025年10月まで徹底的な検証と議論を重ねていただきました。

この度、当社取締役会は2025年10月9日の取締役会にてガバナンス強化特別委員会から12項目の提言を含む「ガバナンス強化特別委員会最終答申～ガバナンス体制の強化および運用改善に関する答申～」を受領しました。

- 取締役会等の強化及び充実
- チーフ・ガバナンス・オフィサー(CGO)の権限の強化及び明確化
- 相談役、顧問、アドバイザーの委嘱基準及び役割等の明確化
- 各委員会の整理と権限及び役割の明確化
- 子会社等に対するガバナンスの強化
- 監査の実効化
- 人事の客観化及び公正化
- 契約手続の厳格化
- 投資委員会における判断の合理化及び客観化
- 各種規程の不断の見直しと研修の徹底及び強化
- 不祥事対応の迅速化、適正化及び資料化
- 実効性のある内部通報制度の確立

○ 提言事項を踏まえた当社の対応方針

当社取締役会は、最終答申で提言された全ての事項を真摯に受け止め、抜本的かつ実効性のある改革を実行することを基本方針と定め、以下の体制と方針で取り組みます。

統括体制の確立と改革の実行

2025年6月にガバナンス改革の推進責任者として設置したチーフ・ガバナンス・オフィサー(CGO)が取り組みを統括します。CGOの権限と責任範囲を明確にするとともに、グループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント体制の統括・実行を担うことで、実効的なガバナンス体制の構築を推進いたします。

取締役会による監督

取締役会が改革の進捗状況を厳格に監督します。また、社外取締役のみでの打ち合わせの場を定期的に設けるなど、社外取締役が認識を共有し、連携を一層強化することで、取締役会の監督機能および議論の実効性向上を継続的に推進いたします。

当社は、本対応方針に基づき改革を着実に進めることで真に実効性のあるガバナンス体制の確立を目指してまいります。詳細につきましては、2025年10月31日に公表しました「ガバナンス強化特別委員会の最終答申受領と提言事項を踏まえた当社の対応方針について」をご参照ください。

③ <https://www.tohohd.co.jp/assets/data/251031-2.pdf>



「東邦ホールディングス統合報告書2025」を発行しました。

当社グループが目指すあるべき姿・企業価値向上の実現に向けた中長期成長戦略、事業戦略、人材戦略、ガバナンス体制などについてご紹介しています。詳細については、当社Webサイトをご覧ください。



財務ハイライト

Financial Highlights

(2025年9月30日現在)

事業セグメント別情報

その他周辺事業

売上高 0.45%
売上高 3,590百万円
(前年同期比11.9%増)
営業利益 475百万円
(前年同期比134.0%増)

医薬品製造販売事業

売上高 0.72%
売上高 5,747百万円
(前年同期比2.8%増)
営業利益 120百万円
(前年同期比72.9%減)

調剤薬局事業

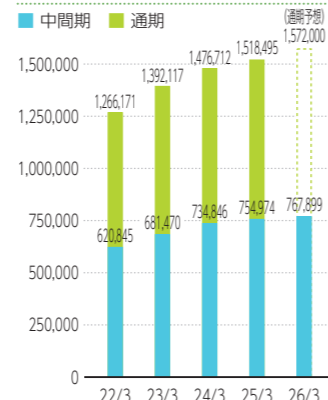
売上高 6.21%
売上高 49,542百万円
(前年同期比5.2%増)
営業利益 600百万円

医薬品卸売事業

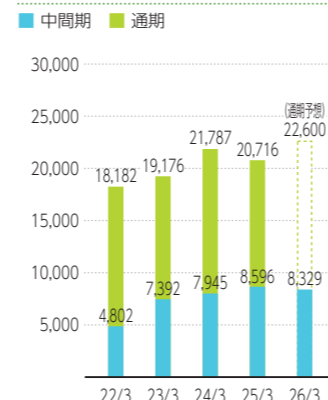
売上高 92.62%
売上高 739,165百万円
(前年同期比1.4%増)
営業利益 7,349百万円
(前年同期比8.2%減)

連結売上高構成比

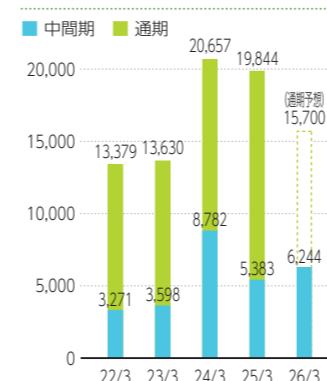
売上高 (百万円)



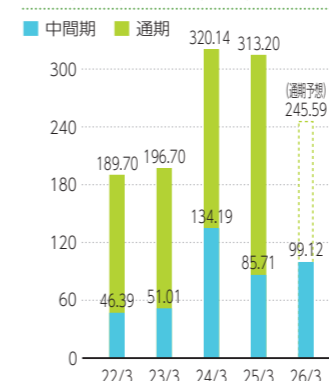
経常利益 (百万円)



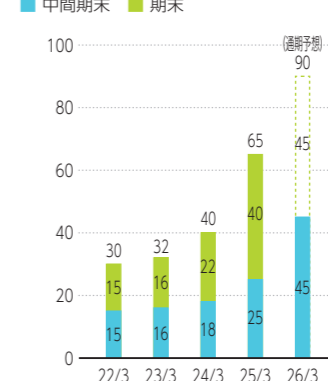
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)



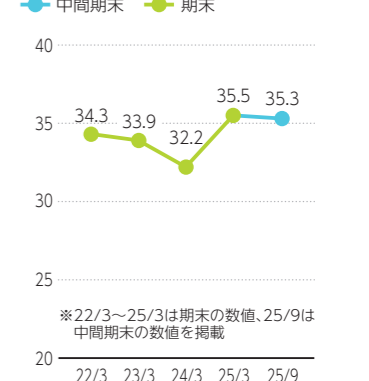
1株当たり中間(当期)純利益(EPS) (円)



1株当たり配当金 (円)



自己資本比率 (%)



※ 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2023年3月期中間期および通期につきましては、売上高および営業利益を遡及適用した組替え後の数値を記載しています。

▶ 会社データ

会社名	東邦ホールディングス株式会社
本店	〒155-8655 東京都世田谷区代沢四丁目43番11号
本社	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー9階 担当: 03 (6838) 2803
設立	昭和23(1948)年9月
資本金	106億49百万円
株式	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:8129)
従業員数	7,851名(連結)
グループ会社	東邦薬品(株): 医薬品卸売事業 (株)セイエル: 医薬品卸売事業 (株)幸耀: 医薬品卸売事業 九州東邦(株): 医薬品卸売事業 ファーマクラスター(株): 調剤薬局事業 共創未来ファーマ(株): 医薬品製造販売事業 (株)東京臨床薬理研究所: 臨床試験受託・支援事業 (株)東邦システムサービス: 情報処理事業 (株)アルフ: 情報処理機器の企画・販売業 (株)ネグジット総研: ソフトウェア開発・販売、医薬経営コンサルティング業 (株)e健康ショップ: 医薬品に関するインターネット事業 (株)eヘルスケア: 情報提供サービス業務 オーファントラストジャパン(株): スペシャリティ医薬品関連事業

▶ 役員

代表取締役 社長執行役員CEO	枝廣 弘巳	常務執行役員	中込 次雄
取締役 専務執行役員COO	馬田 明	常務執行役員	河村 真
取締役 常務執行役員CGO	松谷 竹生	執行役員	小川 健吾
取締役 執行役員 トランス フォーメーション推進担当	河野 修蔵	執行役員	清水 一樹
社外取締役	芳賀 真名子	執行役員	駒井 理
社外取締役(監査等委員)	加茂谷 佳明	執行役員	能代 愛子
社外取締役(監査等委員)	小谷 秀仁	執行役員	中田 繁樹
社外取締役(監査等委員)	後藤 千恵	執行役員	小林 孝
社外取締役(監査等委員)	齋藤 美帆	執行役員	成川 拓也
		執行役員CFO	栄 靖雄

▶ 株主メモ

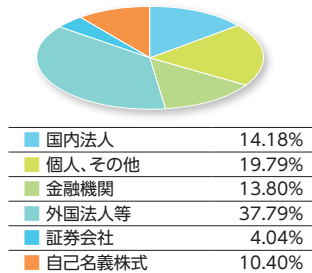
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告 (https://www.tohohd.co.jp) による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、 日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(ご注意)

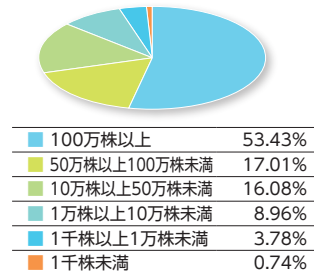
- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店にお申し出ください。

▶ 発行可能株式総数	192,000,000株
▶ 発行済株式の総数	73,025,942株
▶ 株主数	4,023名

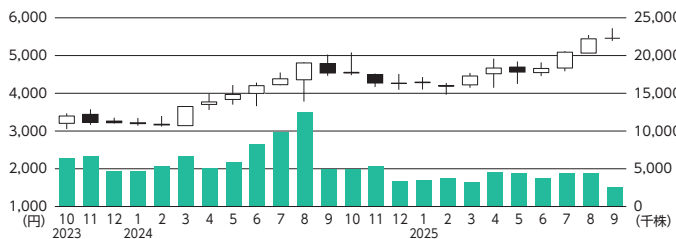
▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株数別株式分布状況



▶ 株価および売買高の推移(月足)



▶ 株主優待制度

対象 毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。

内容 保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満 保有の株主さま	1,500円相当の 当社取扱商品
1,000株以上 保有の株主さま	6,500円相当の 当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをすることがございます。

贈呈時期 毎年7月中の送付を予定しております。

▶ 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、特別口座に記録されている場合と、証券会社の口座に記録されている場合と、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●住所・氏名等のご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(*) ●マイナンバーに関するお届出・お問合せ 	特別口座の 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ●上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。